

平成 14 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6 9 9 6
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 加藤 速雄

上場取引所 東証第 1 部、大証第 1 部、名証第 1 部
 本社所在都道府県 京都府

TEL (0 7 5) 2 3 1 - 8 4 6 1

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	56,248	(5.0)	4,621	(12.4)	4,758	(18.3)
12 年 9 月中間期	59,195	(13.9)	5,273	(20.5)	5,826	(22.8)
13 年 3 月 期	121,201		10,280		11,795	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	2,432	(28.1)	29 94	0 00
12 年 9 月中間期	3,384	(32.4)	40 39	0 00
13 年 3 月 期	6,703		80 06	0 00

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 94 百万円 12 年 9 月中間期 53 百万円 13 年 3 月 期 90 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 81,244,457 株 12 年 9 月中間期 84,144,372 株
 13 年 3 月 期 83,733,553 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	160,381	118,090	73.6	1,461 55
12 年 9 月中間期	166,168	118,490	71.4	1,414 13
13 年 3 月 期	174,901	119,602	68.4	1,453 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 80,798,275 株 12 年 9 月中間期 83,790,150 株
 13 年 3 月 期 82,270,299 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	7,307	7,555	3,044	9,469
12 年 9 月中間期	8,534	5,559	625	10,226
13 年 3 月 期	17,824	9,340	3,916	12,758

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	104,000	14.2	5,100	56.8	2,600	61.2

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 18 銭

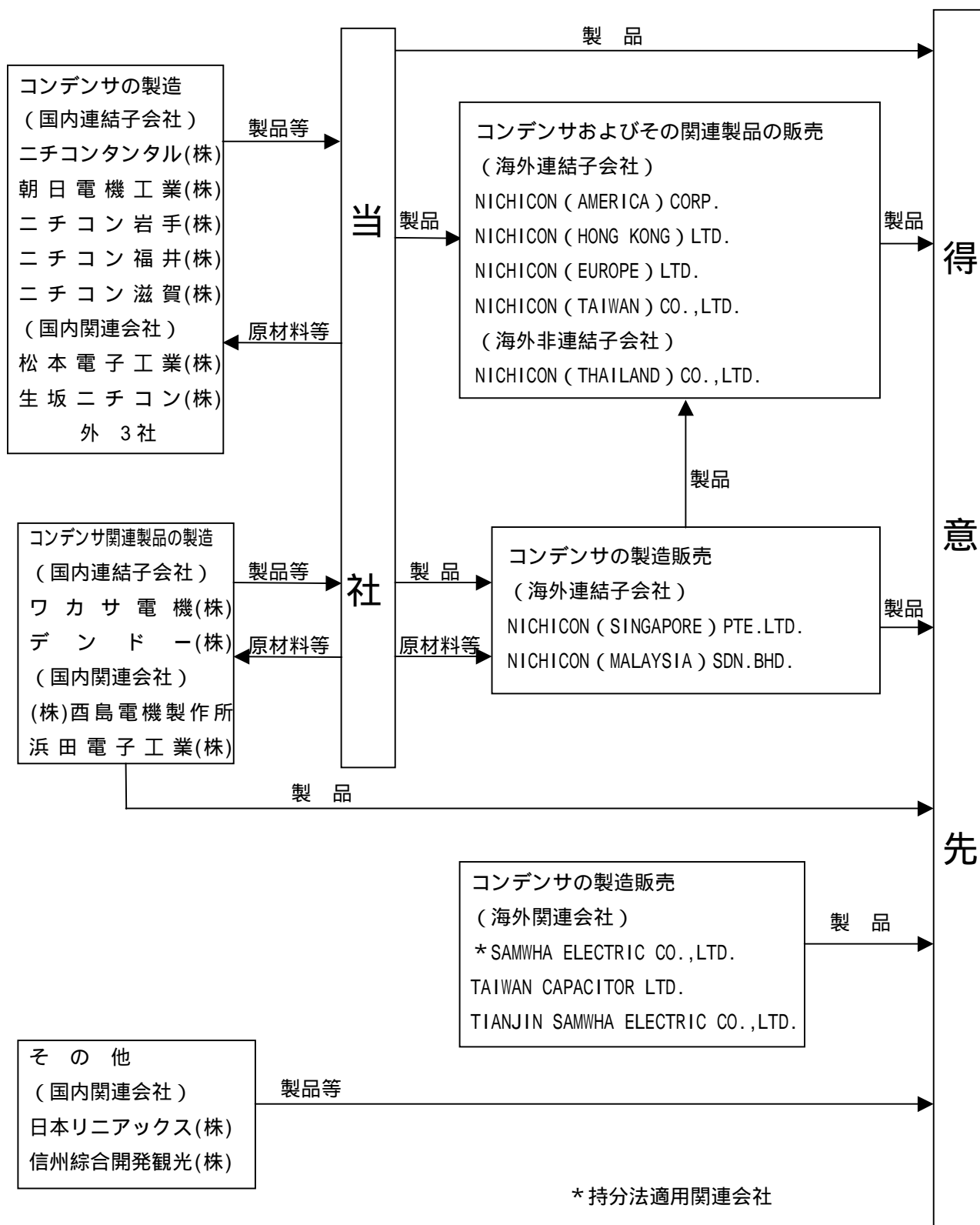
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 14 社及び関連会社 12 社で構成され、各種コンデンサ及びその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業内容(製品区分)	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
電子機器用	アルミ電解コンデンサ tantalum電解コンデンサ フィルムコンデンサ等	当社 朝日電機工業(株) ニチコン岩手(株) ニチコンタンタル(株) NICHICON(SINGAPORE) PTE.LTD. NICHICON(MALAYSIA) SDN.BHD.	当社 NICHICON(AMERICA)CORP. NICHICON(HONG KONG)LTD. NICHICON(EUROPE)LTD. NICHICON(SINGAPORE) PTE.LTD. NICHICON(TAIWAN) CO.LTD.
電力・機器用	フィルムコンデンサ	当社	
回路製品	集積回路 スイッチング電源	当社 ワカ電機(株) テント(株)	
その他	応用関連機器 原材料等	当社	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任		営業上の取引	その他	
					当社役員	当社職員			
ニチコンタantal株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タantal電解コンデンサの製造	100%	人 3	人 1	当社製品の製造等	-	
朝日電機工業株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (5%)	2	-	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	3	-	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ワカサ電機株式会社	福井県遠敷郡	百万円 84	電気機器、スイッチング電源及びタantal電解コンデンサの製造	100%	3	1	当社製品の製造等	-	
デンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	1	1	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	2	2	当社製品の製造等	-	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タantal電解コンデンサの製造	100%	-	4	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U.S.A.	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	3	-	当社製品の販売	-	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong Kong	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	2	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U.K.	千STG£ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15.0%)	3	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (TAIWAN) CO.,LTD.	中華民国 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	-	3	当社製品の販売	-	
NICHICON (SINGAPORE) PTE.LTD.	Industrial Park 2 Singapore	千SP\$ 8,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (31.2%)	2	1	当社製品の製造販売	-	
NICHICON (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (44.5%)	3	2	当社製品の製造販売	-	

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、マルチメディア時代におけるデジタル機器の高性能化、多機能化のニーズに対応するため、先進の技術開発に取り組むとともに、世界市場をにらんだ企業戦略を展開し、電子部品業界におけるグローバル・ウィナーになることを目指してまいります。このため、次のとおり推進することにより、更なる飛躍を図ってまいります。

企業価値の最大化を目指した NVA (Nichicon Value Added) 経営管理指標の導入による、あらゆる事業分野の効率化推進

新製品開発体制の充実とスピード化

国内外の生産・販売体制の見直しと強化

人及び地球環境に優しい企業理念の確立

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに対し積極的に活用するとともに、中長期的観点ではキャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益拡大を図ることにより株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

上記経営の基本方針にもとづき、具体的には下記の戦略で臨みます。

1)生産・販売体制の見直しと強化

当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサの生産拠点の見直し・強化とグローバルな販売拡大を図ります。

中長期的に成長が期待されるタンタル電解コンデンサの一層の強化を図ります。

中国、アセアン、欧州地域への販売体制の強化を行うとともに、中国を含めた海外生産子会社の生産体制の整備と拡充を図り、経営の効率化、コスト低減を行います。

2)研究開発

デジタル化に対応した機能性高分子アルミ及びタンタル電解コンデンサ並びに回路製品の開発と量産化を重点にスピードをもって対処します。

3)人材育成

競争力強化のために人材の確保・育成を積極的に進め、製造・販売両面における国内外での人的資源を効率的活用することを促進します。

以上の戦略を「NPS」(Nichicon Profit System) 活動及び「NVA」経営を通じて、積極的に推進することにより、企業体質の強化を図るとともに、活力と成長性のある企業づくりを目指してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期における当社を取巻く経営環境は、米国経済の悪化により、世界的にIT関連需要が減退し、主要マーケットの米国、欧州、東南アジア、日本で急速に景気後退が進み、需要低迷、価格競争激化の影響が顕著となるなど、誠に厳しい状況となってまいりました。

このような状況下におきまして、当社は、インバーター関連機器用やスイッチング電源などの需要増に積極的に対応するとともに、企業競争力の更なる強化と企業価値の向上を目指して、「NPS」活動を強力に展開し企業体質の一層の強化を図ってまいりました。

更に、超小型チップ品やデジタル高周波時代に合致した機能性高分子のアルミ及びタンタル電解コンデンサや低インピーダンス品、さらに自動車電装用、インバーター機器用高信頼性品など、高付加価値製品の増強に全力を傾注してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、国内外の急速な需要減退により、海外売上高の円安効果がありましたものの、562億4千8百万円と前年同期比5.0%の減収となりました。

経常利益は、売上減と競争激化の影響等厳しい状況に加え、株価下落による有価証券評価損等がありましたが、円安効果に加え、「NPS」活動によるコストダウン等により47億5千8百万円と前年同期比18.3%の減益、中間純利益は24億3千2百万円と前年同期比28.1%の減益にとどまりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、国内外のパソコン・携帯電話等情報関連機器の需要減少により388億2千4百万円と前年同期比12.8%の大幅減収となりました。電力・機器用コンデンサも民間設備投資の減少から24億1千万円と前年同期比11.3%の減収となりました。

一方、回路製品は、スイッチング電源等が増加したことにより135億1千5百万円と前年同期比39.2%の大幅な増収となりました。

海外売上高につきましては、米国や東南アジア向けが大きく減少し、円安のプラス要因はあったものの231億1千4百万円と前年同期比8.5%の減収となり、これにより海外売上高比率は41.1%と前年同期比1.6%低下しました。

設備投資につきましては、主として電子機器用コンデンサの拡充、合理化・開発投資を中心に125億5千1百万円を実施し、減価償却費は71億6千8百万円（前年同期比13億7千8百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少により減価償却費の増加はあったものの、73億7百万円のプラスにとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加により75億5千5百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の消却もあり30億4千4百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金および現金同等物は32億8千8百万円減少し、中間期末残高は94億6千9百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢は、全世界におけるIT関連需要の減速に加えて、米国同時テロにより、米国経済の早期回復の可能性が遠のくなど景況感の更なる悪化が続くものと思われます。また、個人消費や民間設備投資も回復基調は見られない見通しで、需要不足と競争激化の影響が更に顕著となり下期は一段と厳しくなるものと思われます。

このような見通しのなかで、当社は新製品の開発・強化、販売力強化、製品の信頼性向上とともに、NP S活動推進とNVA (Nichicon Value Added) による効率的経営を徹底し筋肉質な企業体質の実現を図ってまいり所存であります。

通期の業績予想および設備投資等は、下期の為替レートを120円を前提にして、次のとおり予定しております。なお、電子・情報産業の中国シフトが進むなか、今後のアルミ電解コンデンサとスイッチング電源の事業を拡大していくため、来春中国無錫市に全額出資の生産子会社を設立し、グローバルな事業展開を行ってまいります。

現時点での平成14年3月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	104,000 (前期比 14.2%減)	97,000 (前期比 17.2%減)
営 業 利 益	4,700 (前期比 54.3%減)	4,350 (前期比 41.3%減)
経 常 利 益	5,100 (前期比 56.8%減)	5,600 (前期比 40.5%減)
当 期 純 利 益	2,600 (前期比 61.2%減)	3,200 (前期比 42.3%減)
1株当たり当期純利益	32円18銭	39円44銭
設 備 投 資	16,500 (前期比 36.4%減)	9,100 (前期比 15.5%増)
減 価 償 却 費	14,900 (前期比 14.4%増)	7,500 (前期比 4.8%増)

利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭とし、期末配当金6円50銭とあわせて、年間配当金を13円とさせていただきます。予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	71,100 (前期比 20.4%減)
電 力・機 器 用	4,700 (前期比 16.0%減)
回 路 製 品	24,700 (前期比 11.2%増)
そ の 他	3,500 (前期比 14.2%減)
計	104,000 (前期比 14.2%減)

(注)上記の連結および単独の通期の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の景況や業況の変化、株価の動向その他の要因により実際の業績は上記業績予想と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間 (平成 13. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	78,100	48.7	90,525	51.8	12,424
現金及び預金	9,483		12,776		3,292
受取手形・売掛金	37,321		41,116		3,795
有 価 証 券	8,415		11,487		3,071
た な 卸 資 産	20,536		21,129		592
繰延税金資産	1,772		1,663		108
そ の 他	973		2,665		1,691
貸倒引当金	401		312		89
固 定 資 産	82,280	51.3	84,375	48.2	2,095
有形固定資産	61,778	38.5	56,694	32.4	5,083
建物・構築物	15,926		14,569		1,357
機械及び装置	36,265		34,282		1,983
土 地	5,643		4,328		1,315
そ の 他	3,942		3,514		427
無形固定資産	558	0.4	593	0.3	34
ソフトウェア	509		543		33
そ の 他	49		50		1
投 資 等	19,944	12.4	27,087	15.5	7,143
投資有価証券	16,527		24,404		7,877
繰延税金資産	3,031		2,284		746
そ の 他	676		693		16
貸倒引当金	291		294		3
資 産 合 計	160,381	100.0	174,901	100.0	14,519

科 目	当中間連結会計期間 (平成13. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成13. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	30,217	18.8	43,478	24.9	13,260
支払手形・買掛金	18,054		23,157		5,103
未払法人税等	2,437		4,765		2,327
未払費用	2,169		2,231		62
設備支払手形	4,607		9,625		5,017
その他	2,948		3,698		749
固 定 負 債	12,005	7.5	11,764	6.7	241
退職給付引当金	11,176		10,866		310
役員退職慰労引当金	208		260		52
繰延税金負債	165		170		4
その他	456		468		12
負 債 合 計	42,223	26.3	55,243	31.6	13,019
少 数 株 主 持 分	67	0.0	55	0.0	11
資 本 金	14,286	8.9	14,286	8.2	—
資 本 準 備 金	17,065	10.7	17,065	9.8	—
連 結 剰 余 金	86,069	53.7	86,731	49.6	662
その他有価証券評価差額金	1,199	0.7	1,987	1.1	788
為替換算調整勘定	97	0.0	180	0.0	83
	118,717	74.0	120,251	68.7	1,533
自 己 株 式	627	△0.3	649	0.3	21
資 本 合 計	118,090	73.7	119,602	68.4	1,511
負債・少数株主持分及び資本合計	160,381	100.0	174,901	100.0	14,519

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 (自平成 13. 4. 1) (至平成 13. 9.30)	前中間連結会計期間 (自平成 12. 4. 1) (至平成 12. 9.30)	増 減		前連結会計年度 (自平成 12. 4. 1) (至平成 13. 3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	56,248	59,195	△ 2,946	△ 5.0	121,201
売 上 原 価	45,737	47,372	△ 1,635	△ 3.5	97,078
販売費及び一般管理費	5,889	6,549	△ 659	△ 10.1	13,842
営 業 利 益	4,621	5,273	△ 651	△ 12.4	10,280
営業外収益	793	888	△ 94	△ 10.7	2,091
受取利息及び配当金	383	575	△ 192		1,197
そ の 他	409	312	97		893
営業外費用	657	335	321	95.9	575
有価証券評価損	457	111	345		147
そ の 他	199	223	△ 23		428
経 常 利 益	4,758	5,826	△ 1,068	△ 18.3	11,795
特 別 利 益	23	314	△ 290	△ 92.6	259
特 別 損 失	53	33	19	57.9	156
税金等調整前中間(当期)純利益	4,727	6,106	△ 1,378	△ 22.6	11,898
法人税、住民税及び事業税	2,528	2,880	△ 351	△ 12.2	7,051
法人税等調整額	△ 246	△ 161	△ 84	52.2	△ 1,864
少数株主利益	13	3	10	312.1	8
中間(当期)純利益	2,432	3,384	△ 952	△ 28.1	6,703

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 13. 4. 1〕 至平成 13. 9.30〕	前連結会計年度 〔自平成 12. 4. 1〕 至平成 13. 3.31〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	86,731	83,838
連結剰余金減少高	3,094	3,810
配当金	493	1,089
取締役賞与金	32	28
自己株式消却額	2,568	2,693
中間（当期）純利益	2,432	6,703
連結剰余金中間期末（期末）残高	86,069	86,731

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 13.4. 1〕 至平成 13.9.30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 12.4. 1〕 至平成 12.9.30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成 12.4. 1〕 至平成 13.3.31〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子機器用	38,824	69.0	44,517	75.2	5,693	12.8	89,304	73.7
電力・機器用	2,410	4.3	2,717	4.6	307	11.3	5,595	4.6
回路製品	13,515	24.0	9,710	16.4	3,804	39.2	22,221	18.3
その他	1,497	2.7	2,248	3.8	751	33.4	4,080	3.4
合 計	56,248	100.0	59,195	100.0	2,946	5.0	121,201	100.0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13.4.1 至平成13.9.30)	(自平成12.4.1 至平成12.9.30)	(自平成12.4.1 至平成13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,727	6,106	11,898
減価償却費	7,168	5,790	13,026
有形固定資産除却損	53	34	156
退職給付引当金の増加(減少)	258	92	2,880
受取利息及び受取配当金	383	575	1,197
売上債権の減少(増加)	3,713	5,119	6,935
たな卸資産の減少(増加)	481	476	4,820
仕入債務の増加(減少)	5,927	3,061	3,997
役員賞与の支払額	32	28	28
その他	1,691	1,073	1,409
小 計	11,752	9,773	20,386
利息及び配当金の受取額	414	573	1,172
法人税等の支払額	4,858	1,812	3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	8,534	17,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,083	3
定期預金の払戻による収入	0	325	2,286
有価証券の取得による支出	13	1,362	1,519
有価証券の売却による収入	6,957	4,536	12,082
有形固定資産の取得による支出	17,236	7,537	21,152
投資有価証券の取得	227	2	555
その他	2,962	435	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,555	5,559	9,340
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	86	147	149
自己株式の売却による収入	108	62	64
自己株式消却額	2,568		2,693
配当金の支払額	493	502	1,089
その他	3	37	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,044	625	3,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	149	462
現金及び現金同等物の増加額	3,288	2,498	5,030
現金及び現金同等物の期首残高	12,758	7,728	7,728
現金及び現金同等物の期末残高	9,469	10,226	12,758

中間連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	9,483	13,286	12,776
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	14	3,060	18
現金及び現金同等物	9,469	10,226	12,758

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....ニチコン列株(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株)、ワカ電機(株)、デンドー(株)
ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD.、NICHICON(TAIWAN)CO.,LTD. 以上 13 社

非連結子会社.....NICHICON(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWAH ELECTRIC CO.,LTD.

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	107,025 百万円	101,080 百万円

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,626	7,546	10,088	2,986	56,248	—	56,248
(2)セグメント間の内部売上高	15,299	9	769	2	16,080	(16,080)	—
計	50,926	7,556	10,857	2,989	72,329	(16,080)	56,248
営 業 費 用	47,199	7,499	10,613	2,922	68,234	(16,607)	51,626
営 業 利 益	3,727	56	244	66	4,094	527	4,621
・資 産	121,738	9,934	12,725	2,774	147,173	13,207	160,381

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,951	10,359	8,573	2,311	59,195		59,195
(2)セグメント間の内部売上高	18,698	3	1,055		19,757	(19,757)	
計	56,650	10,362	9,628	2,311	78,952	(19,757)	59,195
営 業 費 用	51,858	9,865	9,496	2,451	73,672	(19,751)	53,921
営 業 利 益	4,791	497	131	(140)	5,280	(6)	5,273
・資 産	111,760	10,655	10,236	1,858	134,511	31,656	166,168

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,119	19,919	20,451	4,711	121,201		121,201
(2)セグメント間の内部売上高	38,660	5	1,996	1	40,663	(40,663)	
計	114,779	19,924	22,448	4,713	161,865	(40,663)	121,201
営 業 費 用	105,282	19,010	21,672	5,056	151,022	(40,101)	110,921
営 業 利 益	9,496	913	775	(343)	10,843	562	10,280
・資 産	125,802	11,501	12,396	2,606	152,308	22,593	174,901

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国...アメリカ

(2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 24,943 百万円、前中間期 44,369 百万円、前期 35,891 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（預金及び投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	7,563	12,098	3,452	23,114
連 結 売 上 高				56,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4 %	21.5 %	6.2 %	41.1 %

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	10,539	11,551	3,171	25,263
連 結 売 上 高				59,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8 %	19.5 %	5.4 %	42.7 %

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,152	24,984	6,191	51,328
連 結 売 上 高				121,201
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6 %	20.6 %	5.1 %	42.3 %

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア、台湾他
- (3)その他...イギリス、フランス、オランダ

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

[リース取引関係]

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u> (器具備品・その他)	<u>前中間連結会計期間</u> (器具備品・その他)	<u>前連結会計年度</u> (器具備品・その他)
取得価額相当額	453 百万円	451 百万円	491 百万円
減価償却累計額相当額	<u>307 百万円</u>	<u>247 百万円</u>	<u>285 百万円</u>
期末残高相当額	145 百万円	203 百万円	205 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	88 百万円	103 百万円	114 百万円
1 年 超	<u>56 百万円</u>	<u>100 百万円</u>	<u>91 百万円</u>
合 計	145 百万円	203 百万円	205 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	56 百万円	53 百万円	117 百万円
減価償却費相当額	56 百万円	53 百万円	117 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	<u>当中間連結会計期間</u>		<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料	1 年 内	17 百万円	14 百万円	14 百万円
	1 年 超	<u>0 百万円</u>	<u>14 百万円</u>	<u>7 百万円</u>
	合 計	17 百万円	28 百万円	21 百万円

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10,533	10,695	162
(2) 社 債	5,528	5,661	132
合 計	16,061	16,356	295

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,257	4,307	2,049
(2) 社 債	351	370	18
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,609	4,677	2,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,843	1,248	595
小 計	1,843	1,248	595
合 計	4,453	5,926	1,472

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
マネ・マネジメント・ファンド他	44
中期国債ファンド	544
公社債投資信託	500
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,738
合 計	2,955

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の当中間連結会計期間後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 国債・地方債等	5,619	4,913
(2) 社 債	1,706	4,191
(3) そ の 他	1,089	
合 計	8,415	9,105

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	603	606	2
(2) 利付金融債	16,366	16,619	252
(3) 社 債	10,081	10,262	181
合 計	27,051	27,488	437

2.時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,173
(2) マネー・マネジメントファンド	4,020
(3) その他	1,703

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	13,898	14,117	219
(2) 社 債	7,143	7,309	166
合 計	21,041	21,427	386

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,897	6,316	3,419
(2) 社 債	2,094	2,153	58
(3) そ の 他	855	951	95
小 計	5,847	9,421	3,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,190	1,043	146
小 計	1,190	1,043	146
合 計	7,037	10,465	3,427

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137
マネ・マネジメント・ファンド	1,150
中期国債ファンド他	1,423
(2)子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,673
合 計	4,384

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 国債・地方債等	6,040	8,020
(2) 社 債	2,800	7,050
(3) そ の 他	2,574	
合 計	11,414	15,070

〔デリバティブ取引〕

該当事項はありません。

ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。